



平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月8日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
 コード番号 3373
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 力
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループCFO (氏名)大西 秀亜
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.link-theory.com/>

TEL (03)3407-7502

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績 (平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	16,026	△11.7	1,166	△38.1	400	△61.1	23	△98.2
20年8月期第1四半期	18,149	9.6	1,885	23.5	1,029	△39.3	1,303	81.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年8月期第1四半期	148	46	148	36
20年8月期第1四半期	8,600	54	8,150	71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年8月期第1四半期	38,600		11,205		29.0		70,339 82	
20年8月期	40,310		11,225		27.8		70,495 46	

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 11,178百万円 20年8月期 11,203百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	0 00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,700	△1.1	1,000	△28.5	750	74.6	30	△91.7	188	77
通期	61,000	1.9	2,400	16.7	1,900	379.7	250	—	1,573	12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年8月期第1四半期 | 158,920株 | 20年8月期 | 158,920株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----|--------|----|
| 21年8月期第1四半期 | 一株 | 20年8月期 | 一株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|----------|-------------|----------|
| 21年8月期第1四半期 | 158,920株 | 20年8月期第1四半期 | 151,608株 |
|-------------|----------|-------------|----------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年9月1日～平成20年11月30日）においては、米国の金融危機に端を発する世界経済の景況感の悪化により、個人消費も全世界的に減退傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、コンテンポラリーマーケットのリーディングブランドである「Theory」において、前期に引き続き百貨店とのタイアップによるイベント開催等を通じて市場における地位を更に高める施策を講じることに加えて、「Helmut Lang」等の「Theory」に続くブランドの育成にも引き続き注力し、当社グループの成長力強化を積極的に進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は16,026百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

日本では、直営店の販売減少により売上高は5,816百万円（前年同期比3.8%減）となりました。米国では、小売市況悪化の影響等により「Theory」事業の売上高が減少したことに加えて、前年同期に比べて円高が進行したことによる円換算額の減少が影響し、売上高が8,051百万円（前年同期比14.4%減）となりました。欧州では、「Theory」及び「Helmut Lang」事業の販売増加の一方で、「Rosner」事業の減収が影響し、売上高が2,693百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

売上高の減少に伴い、売上総利益は8,806百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、生販バランスの改善により売上総利益率は54.9%と前年同期比1.3%改善しました。また、販売費及び一般管理費は、日米欧各地域における経費削減の取り組みにより7,639百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益は1,166百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

営業外損益においては、円高に伴う米国及び欧州子会社に対する円建て貸付金に係る為替評価損の発生などにより為替差損756百万円（前年同期は800百万円）を計上したため、経常利益は400百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

特別損益においては、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却に伴い206百万円の特別利益を計上した一方で、日米での訴訟費用47百万円などを特別損失に計上しています。なお、前第1四半期連結会計期間において、米国子会社における投資持分の配当として1,035百万円の特別利益を計上しております。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益550百万円（前年同期比73.1%減）となりましたが、前期に引き続き欧州子会社の税引前四半期純損失、並びに米国子会社ののれん償却額について繰延税金資産を認識できないために税負担率が上がった結果、四半期純利益は23百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

（※）前年同期比は参考値として記載しております。

各事業部門における業績は次の通りです。

① セオリーレディス・セオリーメンズ部門

日本では、百貨店の売上高減少が続く厳しい環境のなか、「Theory」women's、「Theory luxe」において厳選した立地への出店を継続しました。特に「Theory luxe」は第1四半期連結会計期間における既存店売上高が前年を超過するなど、引き続き堅調に推移しました。出店の内訳は「Theory」women's 2店舗、「Theory luxe」3店舗となっております。

米国では、「Theory」women'sにおいて、前年の冬シーズン商品の出荷が一部前倒しになった影響による減収に加えて、リテール部門において他ブランドの値引き販売増加のあおりを受けてアウトレット店舗の売上高が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で減少しました。当第1四半期連結会計期間における出店は「Theory」women's 1店舗となっております。

欧州では、「Theory」women'sにおいて、百貨店に対する卸売販売の堅調な伸びに加えて、当第1四半期連結会計期間においてロンドンに直営店2店舗がオープンしたことが寄与した結果、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間のセオリーレディースの売上高は10,510百万円（前年同期比9.7%減）、セオリーメンズの売上高は1,623百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

② ロースナー部門

卸売販売を中心に、「Rosner」事業は前期に引き続き販売が減少しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は1,951百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

③ ヘルムート・ラング部門

2007年春夏シーズンより販売を開始した「Helmut Lang」は、グループ事業における重要性が高まっていることを勘案し、当第1四半期連結会計期間からその他部門より区分して表記することにしました。ヘルムート・ラング部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は721百万円（前年同期比42.4%増）となりました。当第1四半期連結会計期間に、日本において直営店3店舗がオープンしました。

④ その他部門

日本におけるセレクトショップ業態である「PLS+T」は、前期に出店した店舗の寄与に加えて、当第1四半期連結会計期間に直営店2店舗がオープンしたことにより、売上高が伸張しました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、前期まで個別に表示していましたアーバンホリック部門と、事業を終了したプルーフ（カルソン）部門を、その他部門に含めて表示し、ヘルムート・ラング部門はその他部門より区別して表記することにしました。よって当第1四半期連結会計期間の売上高は1,219百万円（前年同期比30.4%減）となりました。また出店は5店舗、退店は1店舗となっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

① 日本

直営店13店舗を出店、1店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は187店舗となりました。売上高は前年同期比で減少しましたが、前期に引き続き在庫水準の厳格な管理に取り組み、売上原価率が大幅に改善したことに加えて、全社的な経費削減に取り組みました。当第1四半期連結会計期間の日本における売上高は5,816百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1,048百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

② 北米

直営店1店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は37店舗となりました。売上高は小売市況悪化の影響に加えて、円高進行による円換算額の減少により、前年同期比で減少しました。

「Theory」women's、Helmut Langにおいて売上総利益率が改善しましたが、売上高の減少を補うに至りませんでした。当第1四半期連結会計期間の北米における売上高は8,051百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は563百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

③ 欧州

欧州における「Theory」事業は前期に引き続き伸張しておりますが、「Rosner」事業の販売が減少しました。当第1四半期連結会計期間の欧州における売上高は2,693百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失138百万円（前年同期は326百万円の営業利益）となりました。

④ その他

日本を除くアジアでは、当第1四半期連結会計期間末において現地法人を通じて中国で7店舗、香港で4店舗の「Theory」women's直営店を展開しています。当第1四半期連結会計期間の日本を除くアジアにおける売上高は120百万円（前年同期比61.1%増）、営業損失27百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,600百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,709百万円減少しました。流動資産は18,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,128百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間が秋冬シーズンの売上高が膨らむ時期にあたることから受取手形及び売掛金が939百万円増加、棚卸資産も米国子会社における新規事業の拡大等に伴い65百万円の増加となった一方で、前連結会計年度末に比べて対ドル、対ユーロで円高が進行したことにより米国子会社及び欧州子会社資産の円換算額が減少したことが影響しました。固定資産は19,602百万円となり、前連結会計年度末に比べて580百万円減少しました。有形固定資産の減価償却及びのれん・商標権の償却の進展に加えて、円高進行による円換算額の減少も影響しました。

また、流動負債は12,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて863百万円増加しました。欧州子会社等において買掛金が127百万円減少した一方で、米国子会社において棚卸資産増加による運転資金需要の増加に伴い、短期借入金が680百万円増加しました。固定負債は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却2,500百万円に加えて、長期借入金の約定返済により14,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,552百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益23百万円計上の一方で繰延ヘッジ損益が減少したために11,205百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,132百万円減少し、3,180百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は27百万円となりました。四半期純利益23百万円計上の一方で、売上債権、棚卸資産の増加が影響しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は292百万円となりました。米国及び欧州子会社における直営店出店等に伴い有形固定資産取得による支出が227百万円発生しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1,736百万円となりました。米国子会社において短期借入金が増加した一方で、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却による支出2,303百万円が発生しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社第2四半期連結累計期間において、平成20年12月30日付「当社連結子会社の持分売却に関するお知らせ」に関連し、当社欧州子会社であるRosner GmbH & Co. KG（以下「Rosner社」）の全持分売却により特別損失を計上する見込みです。当社は現時点では、平成20年10月8日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期における連結業績予想の修正は致しませんが、Rosner社売却に伴う損失額、営業損失を計上していたRosner社が連結対象から除外されることによる業績への影響及び他の不確定要素を含め、第2四半期連結累計期間及び通期における連結業績予想の精査を行っており、精査終了後速やかに発表致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社についての法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

① たな卸資産（商品）

従来、当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出しによる原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業損益、経常損益、税金等調整前四半期純損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

② たな卸資産（貯蔵品）

従来、当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価

額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出しによる原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業損益、経常損益、税金等調整前四半期純損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による、営業損益、経常損益、税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響はありません。

4. 「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に113百万円計上されておりますが、営業損益、経常損益、税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180	5,312
受取手形及び売掛金	5,675	4,736
たな卸資産	8,165	8,100
繰延税金資産	1,194	1,170
その他	889	916
貸倒引当金	△107	△110
流動資産合計	18,997	20,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,764	3,888
その他（純額）	1,389	1,356
有形固定資産合計	5,153	5,245
無形固定資産		
商標権	4,484	4,809
のれん	5,203	5,421
その他	313	367
無形固定資産合計	10,001	10,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金及び保証金	1,259	1,277
繰延税金資産	2,726	2,628
その他	770	760
貸倒引当金	△310	△330
投資その他の資産合計	4,447	4,339
固定資産合計	19,602	20,183
資産合計	38,600	40,310

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,161	4,289
短期借入金	3,983	3,302
1年内返済予定の長期借入金	1,281	1,349
未払金	1,899	1,898
未払法人税等	544	138
役員賞与引当金	77	—
賞与引当金	506	524
その他	494	583
流動負債合計	12,950	12,087
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,741	13,253
長期借入金	1,591	1,707
役員退職慰労引当金	189	189
退職給付引当金	675	726
その他	1,245	1,120
固定負債合計	14,444	16,997
負債合計	27,394	29,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,396	6,396
資本剰余金	4,479	4,479
利益剰余金	1,299	1,303
株主資本合計	12,176	12,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
繰延ヘッジ損益	△28	18
為替換算調整勘定	△968	△995
評価・換算差額等合計	△998	△977
新株予約権	14	7
少数株主持分	12	14
純資産合計	11,205	11,225
負債純資産合計	38,600	40,310

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	16,026
売上原価	7,220
売上総利益	8,806
販売費及び一般管理費	7,639
営業利益	1,166
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
保険配当金	2
貯蔵品売却益	2
その他	9
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	29
為替差損	756
その他	2
営業外費用合計	788
経常利益	400
特別利益	
有形固定資産売却益	0
社債償還益	206
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除売却損	1
商品廃棄損	1
リース解約損	2
訴訟関連損失	47
その他	4
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純利益	550
法人税、住民税及び事業税	671
法人税等調整額	△143
法人税等合計	528
少数株主利益	2
四半期純利益	23

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間
（自平成20年9月1日
至平成20年11月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	550
減価償却費	327
のれん償却額	78
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△67
賞与引当金の増減額（△は減少）	138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33
受取利息及び受取配当金	△7
社債償還益	△206
支払利息	29
為替差損益（△は益）	746
商標権償却額	206
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△0
有形及び無形固定資産除却損	0
商品廃棄損	1
リース解約損	2
訴訟関連損失	47
売上債権の増減額（△は増加）	△1,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	△368
仕入債務の増減額（△は減少）	△23
未払金の増減額（△は減少）	81
未払費用の増減額（△は減少）	27
未払消費税等の増減額（△は減少）	37
その他	△216
小計	274
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△27
リース解約の支払額	△2
法人税等の支払額	△204
その他の支出	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成20年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△227
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	5
長期前払費用の取得による支出	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	753
長期借入金の返済による支出	△183
配当金の支払額	△0
社債の買入消却による支出	△2,303
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,132
現金及び現金同等物の期首残高	5,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,755	7,456	2,693	120	16,026	—	16,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	595	—	—	656	(656)	—
計	5,816	8,051	2,693	120	16,682	(656)	16,026
営業利益又は 営業損失(△)	1,048	563	△138	△27	1,444	(278)	1,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、英国
- (3) その他・・・中国（香港を含む）

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	7,348	2,690	368	10,406
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,026
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	16.8	2.3	64.9

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、英国
- (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1. 仕入実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
セオリーレディース(百万円)	5,032
セオリーメンズ(百万円)	934
ロースナー(百万円)	879
ヘルムート・ラング(百万円)	362
その他(百万円)	426
合計(百万円)	7,634

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、表示以外の部門(PLS+T及びアーバンホリック等)の仕入額であります。

2. 販売実績

①部門別販売実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
セオリーレディース(百万円)	10,510
セオリーメンズ(百万円)	1,623
ロースナー(百万円)	1,951
ヘルムート・ラング(百万円)	721
その他(百万円)	1,219
合計(百万円)	16,026

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、表示以外の部門(PLS+T及びアーバンホリック等)の販売額であります。

②形態別販売実績

販売形態	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
直接対面販売(百万円)	6,935
卸売(百万円)	8,889
その他(百万円)	201
合計(百万円)	16,026

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。
- 3 その他は、社員向け販売等の売上であります。
- 4 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

【参考】

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	
区分	金額(百万円)	
I 売上高		18,149
II 売上原価		8,414
売上総利益		9,734
III 販売費及び一般管理費		7,849
営業利益		1,885
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	7	
2. 保険配当金	7	
3. 貯蔵品売却益	6	
4. その他	10	31
V 営業外費用		
1. 支払利息	79	
2. 為替差損	800	
3. その他	7	887
経常利益又は 経常損失(△)		1,029
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	2	
2. 受取配当金	1,035	
3. その他	0	1,037
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	0	
2. 商品廃棄損	0	
3. リース解約損	2	
4. 訴訟関連費用	17	
5. その他	0	21
税金等調整前四半期純利益		2,045
法人税、住民税 及び事業税		743
少数株主利益		△2
四半期純利益		1,303

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,045
減価償却費	297
のれん償却額	85
賞与引当金の増加額	85
貸倒引当金の増加額	18
退職給付引当金の増加額	5
事業構造改善引当金の減少額	△77
受取利息及び受取配当金	△1,042
支払利息	79
為替差損	802
商標権償却額	226
商品廃棄損	0
固定資産売却益	△2
固定資産除売却損	0
リース解約損	2
訴訟関連費用	17
売上債権の増加額	△2,612
たな卸資産の減少額	75
仕入債務の減少額	△129
未払金の減少額	△124
未払費用等の増加額	12
未払消費税等の減少額	△11
その他	△239
小計	△483
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△52
リース解約の支払額	△2
法人税等の還付額	36
その他	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739

	前第1四半期連結累計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△319
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△65
投資有価証券の取得による支出	△0
出資分配金の受取による収入	1,625
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△951
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,351
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,672
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,974	8,918	3,181	75	18,149	—	18,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	489	—	—	562	(562)	—
計	6,047	9,408	3,181	75	18,712	(562)	18,149
営業費用	5,061	8,514	2,855	88	16,520	(255)	16,264
営業利益又は 営業損失(△)	985	894	326	△13	2,192	(307)	1,885

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	8,918	3,181	223	12,323
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	18,149
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.2	17.5	1.2	67.9

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。